

1. 研究テーマ

放射線を含む環境安全性・社会経済性からみた資源循環技術システムの評価に関する研究

2. 所属

国立環境研究所 資源循環領域 または 福島地域協働研究拠点

3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 1名

4. 研究内容

福島第一原子力発電所事故によって汚染された環境の再生は着実に進んでいるが、除染によって生じた土壌や廃棄物の最終処分や再生利用などについては、技術的にもまた社会経済的にも長期的に多くの課題を抱えている。さらに、資源循環や脱炭素化などの観点からの被災地復興も求められているところである。こうした背景のもと、国立環境研究所では、災害環境研究の一環として、福島県における中間貯蔵後の除去土壌や汚染廃棄物の減容化や再生利用及び最終処分のための技術・システムに関する研究開発・評価の研究を進めている。

本公募における採用者は、放射性物質を含む土壌や廃棄物の多様な処理・処分・再利用に係る技術やその組み合わせについて、技術要件への適合性や成熟度、放射線影響に関する安全評価、重金属溶出などの環境安全性、さらに脱炭素化や経済性、社会受容性などを加味した技術システムとして、多面的な評価方法の開発と適用に関する研究を推進する。また中長期的には、福島復興に限らず日本全体の持続可能性の観点から、循環経済と脱炭素社会を先導する将来の資源循環技術システムを多面的視点で評価する研究を実施することで、技術開発研究との橋渡しを担う。

5. 応募資格

- (1) 採用時に博士の学位を有すること（採用時に学位取得見込を含む）、もしくはそれに相当する業績を有すること。
- (2) 放射線影響の評価手法に習熟し、かつ、環境工学、システム工学、原子力工学、土木工学、化学工学、材料工学、または環境化学などについての専門性を有すること。
- (3) 「4. 研究内容」に示す具体的な研究内容に関連する研究において幅広い研究経験と実績を有すること。
- (4) 研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。（母国語が日本語ではない場合、日本語検定2級以上の資格を有すること。）

6. 提出書類 ※ (1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用） 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表別、競争的研究資金、学会・社会活動） 1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内） 各1部

- (4) これまでの研究概要 (A4判 1~3枚程度) 1部
(5) 研究に対する抱負 (A4判 1~2枚程度) 1部
(6) 所見を求めうる方の推薦状 2通

(国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上)

※提出書類の返却不可 (選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。)

7. 応募締切

2023年11月6日(月) 必着

8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。面接日は2023年11月中下旬を予定。

※面接審査においては Teams 等による WEB 面接とする場合がある。

9. 応募方法

電子送付による。

○「6. 提出書類(1)~(5)」について

電子送付の方法については、10月23日(月)17時までに必ず下記15.(2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。

その際、メールの件名を「R06-K-03 資源循環・福島拠点任期付研究員応募」と記載ください。メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

○「6. 提出書類(6)」について

推薦者から下記15.(2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

なお、郵送による応募を希望する場合は、下記15.(2)の担当者にその旨相談してください。封筒に朱書きで「R06-K-03 資源循環・福島拠点任期付研究員応募書類」と記載し送付ください。

10. 雇用予定時期

2024年4月1日を予定、それよりも早い時期の着任もありうる。

11. 雇用期間

2023年度内の着任の場合は、任期は最長で2028年3月末まで。

2024年度内の着任の場合は、任期は最長で2029年3月末まで。

12. 勤務地

つくば本部(茨城県つくば市)または福島地域協働研究拠点(福島県田村郡三春町)。

13. 処遇等

応募者の実績に応じ、テニュアトラック型任期付研究員またはテニュアトラック型任期付主任研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀であれば、

雇用期間終了とともにパーマナント研究員（任期の定めのない研究員）に採用する予定。

（試用期間） 6 箇月

（勤務時間） 裁量労働制

（その他就業関係） 「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考） 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に 6 か月以上 1 年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

14. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

15. 問い合わせ先及び書類提出先

(1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

資源循環領域 大迫 政浩

Tel 029-850-2540

E-mail : mosako（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

(2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 川尻 麻美

Tel : 029-850-2316

E-mail : saiyo（半角で@nies.go.jp をつけてください。）

16. 公募番号

R06-K-03